

特殊法人に関する調査結果に基づく通知

- 公団、事業団等の財務内容等に関する調査結果のフォローアップを中心として -

平成14年 7月

総務省行政評価局

2 (5) イ 7) 関西国際空港株式会社の空港の設置・管理事業

関西国際空港株式会社（以下「関空会社」という。）の空港の設置・管理事業は、国、地方公共団体及び民間から出資を受けた関空会社が、国が定めた基本計画を基に関西国際空港の設置及び管理を行うものである。主な原資は、出資金のほか、社債発行及び借入れによる有利子資金（2期事業の一部には国等からの無利子借入金あり）である。

財務調査では、1期事業（滑走路1本）による長期債務に、2期事業（平行滑走路等）による債務が加わり、平成6年度の開港以来毎年損失を出す「創業赤字」の状態が続き10年度の累積欠損が1,333億円となり、長期債務の縮減に至らないなど、関空会社の経営は厳しい状況にある一方で、主たる収入である空港使用料は航空輸送需要に大きく左右されることから、「適時、適切に経営見直しを見直していくこと」、「経費の削減対策」を講ずるとともに「空港全体として関空会社の増収につながる方策を推進すること」を課題として提起した。

その後の状況をみると、関空会社では、平成12年度から国際線着陸料の営業割引の導入による需要喚起等の増収対策や人員削減を始めとする経費削減に取り組んでいる。その結果、当期損失は減少傾向を示しているものの、2期事業の進捗のため長期債務の縮減には至っておらず、12年度の累積欠損は1,729億円となるなど経営はなお厳しい状況にある。2期事業については、安定的な実施と収支採算性の確保の観点を踏まえ、平成13年12月、事業のスキームの見直しが財務及び国土交通の両大臣間で合意され、事業費の削減と事業の段階的施工を行うとともに更なる経営改善を行うこととされており、今後とも、経費縮減と増収に向けて効果的な対策を講じていくことが必要である。

なお、整理合理化計画では、関西国際空港、新東京国際空港及び中部国際空港を指す「国際ハブ3空港の経営形態のあり方については、従来の航空行政を厳密に検討した上、上下分離方式を含め民営化に向け平成14年中に政府において結論を得る」ことが決定されている。

3 「財務調査」において提起された課題に対する対応状況等（一覧表）

イ 建設した施設等の利用料金、販売収入等により投下資金を回収し又は費用を賄う仕組みで事業が行われるもの（7事業（6法人）） 関西国際空港株式会社記載ページ抜粋

法人名	事業名	財務調査の概要		課題への対応状況等
		調査結果	提起した課題	
労働福祉事業団	労働福祉事業（労災病院の設置・運営）	<p>損益は改善傾向にあるものの、平成8年度においても137億円の当期損失がある。労災病院における労災患者比率の低下</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 労災病院数:37 ・ 労災患者比率 <p>[入院] 52パーセント（昭和32年度） 6.2パーセント（平成8年度）</p> <p>[外来] 21パーセント（昭和32年度） 3.4パーセント（平成8年度）</p>	<p>昭和63年度以降当期損失が発生しており、事業費の一層の削減が必要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却費を出資金の抑制により縮減 ・ 材料費は縮減に向けた経営改善努力が必要 ・ 人件費は共通役務業務の民間委託等により縮減 <p>労災病院の患者のほとんどが労災患者以外となるなど労災病院の果たすべき役割が変化する中で、運営の在り方につき統合及び民営化を含め検討することとされており、当期損失を解消し赤字経営から脱却する必要</p>	<p>出資金は4年間で22パーセント縮減、共通役務業務の民間委託化が進捗依然、当期損失を計上（平成12年度140億円）。累積欠損金の拡大</p> <p>労災病院等の再編等へ取り組みに着手したところ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「平成13年度労災病院運営方針」を策定（平成13年5月21日） ・ 赤字病院等の中期経営改善計画を策定中 ・ 個別の労災病院等の再編計画を策定など再編合理化を推進 <p>労災患者比率が低下 入院 5.3パーセント、外来 5.4パーセント（平成12年度）</p> <p>⇒労災病院の再編と業務の合理化に向けて、一層の取組が必要</p> <hr/> <p>< 整理合理化計画 ></p> <p>研究機能を有する中核病院を中心に再編し、業務の効率化を図る。この再編の対象外となる労災病院については廃止することとし、地域医療機関として必要なものは民営化又は民間・地方に移管する。</p>
簡易保険福祉事業団	加入者福祉施設事業	<p>収支は、政府交付金収入を除くと234億円の赤字</p> <p>「特殊法人の整理合理化について」（平成7年2月24日閣議決定）において、「既存の加入者福祉施設について、各種業務の民間委託の徹底を図る等、経営の一層の効率化を行うことにより定員の縮減を図り、施設の運営に係る交付金を縮減する」とされたところ</p>	<p>採算性の低い宿泊施設の整理を進め、政府交付金の縮減を図ることが課題</p>	<p>採算性の低い宿泊施設の整理について、「民間と競合する公的施設の改革について」（平成12年5月26日閣議決定）等を踏まえ、施設の経営成績を明確にする「一定の基準」を設定し、施設の合理化に取り組む方針</p> <p>運営費交付金縮減額は、年間1億円程度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成8年度173億円 → 12年度167億円、13年度160億円（予算ベース）、14年度146億円（予算ベース） <p>⇒運営費交付金の縮減に向けて、なお一層の取組が必要</p> <hr/> <p>< 整理合理化計画 ></p> <p>不採算施設の統廃合や競争条件を付した外部委託の拡充など効率化に向けた改善を実施し、宿泊施設、レク施設運営に係る経費負担を縮減し、平成19年度までに運営費交付金を廃止する。</p>
日本私立学校振興・共済事業団	宿泊施設事業	<p>費用が収入を上回る状況が続き、収支は悪化傾向で、累積欠損金が拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当期損益（平成4年度：6億円 8年度：18億円） ・ 累積欠損金（平成4年度：45億円 8年度：94億円） 	<p>宿泊事業の収支の改善のため、施設の改修費や人件費の抑制を図ることが必要</p>	<p>平成9年度以降、施設の新設及び建替えは行われていない。</p> <p>また、減価償却費は平成8年度の20億円から12年度には18億円に縮小</p> <p>業務の民間委託、定員削減等を実施し、費用を削減</p> <p>人件費は平成12年度までに166人削減したことから、8年度の71億円から12年度には59億円に減少</p> <p>他勘定からの繰入れを除いた実質ベースの収支は赤字</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実質ベースの当期損益：35億円（平成12年度）、累積欠損金：115億円（12年度） <p>⇒経費縮減に向けて、一層の取組が必要</p> <hr/> <p>< 整理合理化計画 ></p> <p>組合員のニーズ若しくは事業の意義が低下し、又は著しい不採算の施設は、整理する。</p>
関西国際空港株式会社	空港の設置・管理事業	<p>1期事業の建設投資等による長期債務（平成10年度末：1兆603億円）の償還は借換社債が主な財源であり、長期債務の縮減には至らず</p> <p>2期事業に有利子資金の調達を始めとする巨額の投資（1兆5,600億円）を予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成10年度：当期損失 235億円、累積欠損 1,333億円 	<p>経営見通しの適時適切な見直し、経費の削減対策と営業割引等による増収等空港全体の増収方策の推進が必要</p>	<p>国際線着陸料の営業割引等の導入、免税ブランド直営店舗の開店等の航空系・非航空系の増収方策や人員削減等による経費の削減方策を推進</p> <p>当期損失は減少（平成10年度：235億円 12年度：158億円）。1期事業の建設投資による長期債務について償還は進んでいる（長期債務が10年度末から213億円減）ものの、2期事業等の建設投資により、12年度末の長期債務は1兆1,322億円（うち、無利子借入金は1,101億円）に拡大</p> <p>経営見通しについて公表（平成12年11月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3通りの需要想定に基づいて試算 ・ 現実的かつ堅めの需要想定をしたケースでは、2017年度に単年度黒字、2030年度に累積損失解消と見込む。 <p>2期事業スキームの見直し（平成13年12月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業費の削減（1,400億円）と事業の段階的施工により2期供用後3年目（2009年度）に単年度黒字、遅くとも18年目（2024年度）に累積損失解消と見込む <p>⇒経営はなお厳しい状況にあり、経費の縮減と増収に向けて効果的な対策が必要</p> <hr/> <p>< 整理合理化計画 ></p> <p>国際ハブ3空港の経営形態のあり方について、従来の航空行政を厳密に検討した上、上下分離方式を含め民営化に向け平成14年中に政府において結論を得る。</p>